

各都道府県市町村担当部長 殿

総務省地域力創造審議官  
門 山 泰 明

緑の分権改革・地域力創造施策説明会の開催について（依頼）

総務省では、再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用する仕組みを創り上げていくことによって、地域の活性化、「絆」の再生を図り、「地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造」から「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を実現するため、「緑の分権改革」を推進しているほか、圏域ごとに生活に必要な機能を確保して圏域全体の活性化を図る「定住自立圏構想」の推進に取り組むなど地域力を高めるための施策に取り組んでおります。

このたび、上記の「緑の分権改革」や「定住自立圏構想」、「過疎対策」をはじめとした地域力創造施策について説明するため、市町村、都道府県を対象とする説明会を下記により開催します。

総務省といたしましては、市町村職員を始めとして、幅広い関係者のご出席をお願いしたいと考えておりますので、貴都道府県内関係部局、市町村、地域づくり団体関係者、地域づくり実践者、NPO 関係者等へ周知いただくとともに、出席者の取りまとめをお願いします。

記

1 開催日程  
別紙1のとおり

2 議題  
別紙2のとおり

3 出席者の取りまとめ

別添様式により出席者を取りまとめの上、小樽会場分につきましては、5月7日（月）15時までに、その他の会場につきましては、5月9日（水）15時までに電子メールにより下記担当へ送付してください。

地域力創造グループ地域政策課 担当 坂本・早川 電話 03-5253-5523 FAX 03-5253-5587 Mail a2.sakamoto@soumu.go.jp
---

(別紙1)

## 平成24年度 緑の分権改革・地域力創造施策説明会 開催日程

会場名	日時	場所	想定参加対象※1
小樽会場	平成24年5月11日(金) 13:30~16:30	小樽経済センター大ホール 小樽市稲穂2丁目22番1号 JR 小樽駅 徒歩2分	北海道
山形会場	平成24年5月31日(木) 13:30~16:30	山形県庁講堂 山形市松波2丁目8番1号 バス「県庁前」 徒歩2分	青森県、岩手県、宮城県、 秋田県、山形県、福島県
東京会場	平成24年5月16日(水) 13:30~16:30	総務省講堂(地下2階) 千代田区霞が関2丁目1番2号 東京メトロ 霞ヶ関駅 徒歩2分	茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、東京都 神奈川県、山梨県、新潟県
福井会場	平成24年5月15日(火) 13:30~16:30	福井市地域交流プラザAOSSA 6階601会議室B、C 福井市手寄1丁目4番1号 JR 福井駅東口 徒歩1分	富山県、石川県、福井県
津会場	平成24年5月29日(火) 13:30~16:30	三重県教育文化会館大会議室 津市桜橋2-142 JR・近鉄 津駅 徒歩5分	長野県、岐阜県、静岡県、 愛知県、三重県
奈良会場	平成24年5月23日(水) 13:30~16:30	奈良県文化会館小ホール 奈良市登大路町6-2 近鉄奈良駅 徒歩5分	滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
松江会場	平成24年5月25日(金) 13:30~16:30	島根県職員会館多目的ホール 松江市内中原町52 バス「県庁前」 徒歩5分	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
高知会場	平成24年5月21日(月) 13:30~16:30	高知会館大会議室白鳳 高知市本町5丁目6番42号 市電・バス「県庁前」 徒歩1分	徳島県、香川県、愛媛県、 高知県
鹿児島会場	平成24年5月18日(金) 13:30~16:30	鹿児島県市町村自治会館 4階ホール 鹿児島市鴨池新町7-4 バス「県庁」 徒歩1分	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県
沖縄会場	平成24年5月30日(水) 13:30~16:30	ミュージックタウン音市場 沖縄市上地1丁目1番1号3F バス「胡屋」 徒歩1分	沖縄県

※1 想定参加対象としている会場での参加が困難な場合は、他会場での参加も可能です。

※2 開場は13時を予定しております。

## 平成24年度 緑の分権改革・地域力創造施策説明会

### 主な説明予定項目

- 緑の分権改革の推進
  - ・ 緑の分権改革実証調査事業
  - ・ 緑の分権改革推進アドバイザー事業
  - ・ 緑の分権改革に係る地方財政措置
  
- 定住自立圏構想の推進
  - ・ 「定住自立圏」推進調査事業
  - ・ 若手企業人地域交流プログラム
  - ・ 多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業
  
- 過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援
  - ・ 過疎法の改正
  - ・ 過疎対策事業債
  - ・ 過疎地域等自立活性化推進交付金
  - ・ 集落調査の結果概要
  
- 地域の人材力の活性化と交流・ネットワーク
  - ・ 人材力活性化プログラム
  - ・ 地域おこし協力隊
  - ・ 集落支援員
  - ・ 地域力創造のための外部専門家（アドバイザー）の活用
  - ・ 復興支援員
  - ・ 地域力創造のための起業者定住促進モデル事業
  - ・ 知の蓄積・連携による地域づくりに係る地方財政措置
  - ・ 「域学連携」地域づくり実証研究事業
  - ・ 地域実践活動に関する大学教員ネットワーク
  - ・ 地域サポート人ネットワーク
  - ・ 地域経営塾
  - ・ 子ども農産漁村交流プロジェクト
  - ・ 地域づくり総務大臣表彰
  - ・ 「地域力創造」全国市町村長サミット
  - ・ (財)地域総合整備財団（ふるさと財団）
  - ・ 土地開発公社の抜本的改革について
  
- 地域情報化の推進
  - ・ 自治体クラウド
  - ・ 地方公共団体におけるICT業務継続計画ガイドラインの見直し